

KONICA MINOLTA JAPAN エグゼクティブセミナー2017



働き方変革の検討取組状況に応じた ソリューションの適用プロセス

コニカミノルタジャパン株式会社
牧野 陽一

- “働き方変革”が求められる背景
- 実現するICTソリューション
- 自社実践の選定ポイント
- スキル獲得プロセス
- 働き方変革実現支援サービス

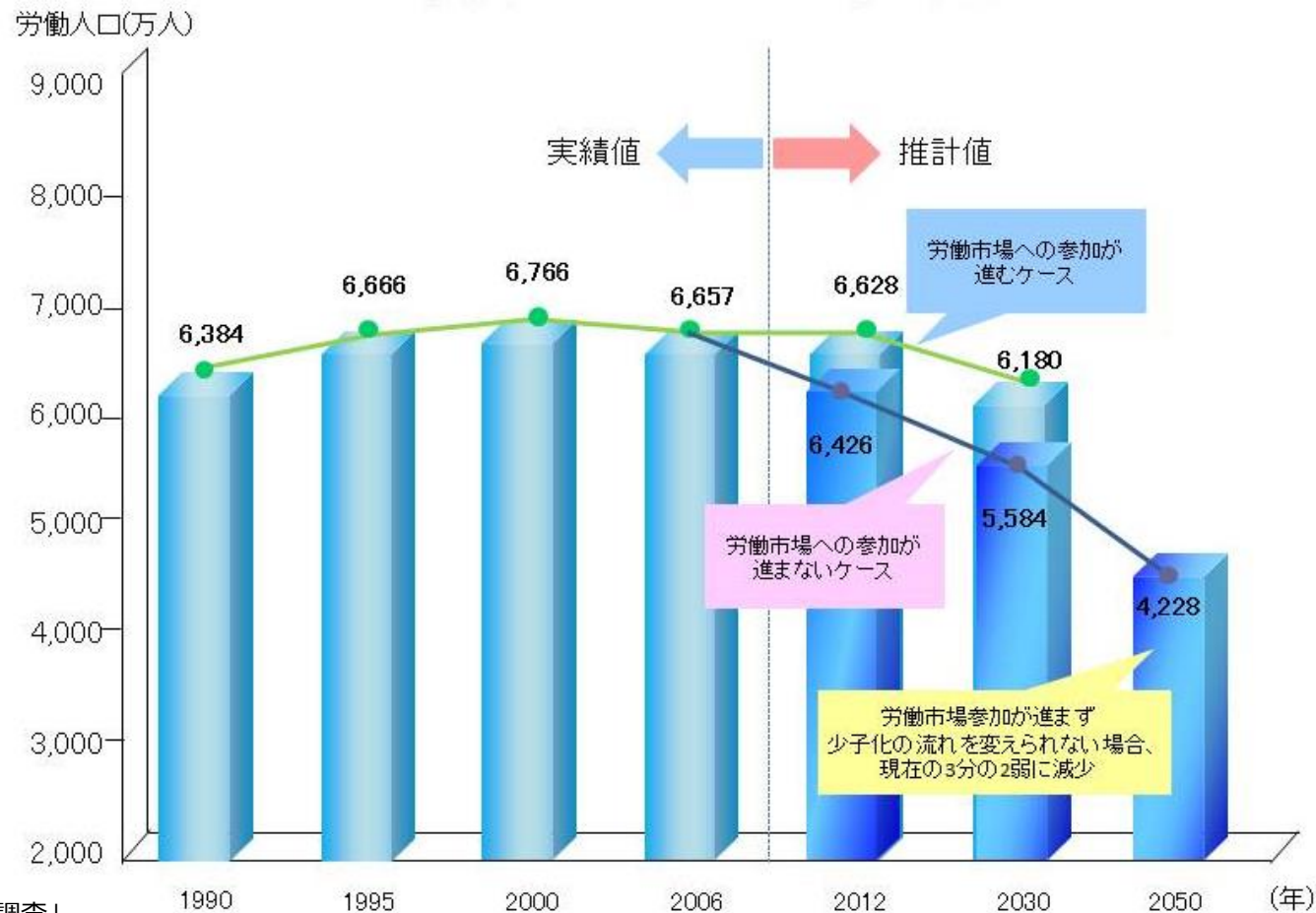
“働き方変革”が求められる背景

働き方変革が求められる外部環境



KONICA MINOLTA

日本における超少子高齢化がそのまま進むと、2050年には労働力人口が現状の**3分の2**まで減少と言われています。企業が生産性を維持するためには、労働力を確保することが重要な課題となります。



※労働力人口：15歳以上の者で、就業者及び就業したいと希望し求職活動中で、すぐに就くことができるが、就業していない者（完全失業者）の総数

“働き方変革”が求められる背景



KONICA MINOLTA

業務生産性

労働人口は減少しても、企業は生産性と利益を維持し、向上させなくてはなりません。これまでの働き方や業務の進め方を見直し、より効率よく企業活動続ける工夫と、個々の就労者が生み出す付加価値(生産性)を高めていくことが必要不可欠です。

Before

会社での滞在時間



社内
会議

書類の
確認

資料の
作成

外出しての営業活動

顧客
対応

顧客
対応



After

会社での滞在時間



社内
会議

書類の
確認

資料の
作成

顧客
対応

顧客
対応

外出しての営業活動



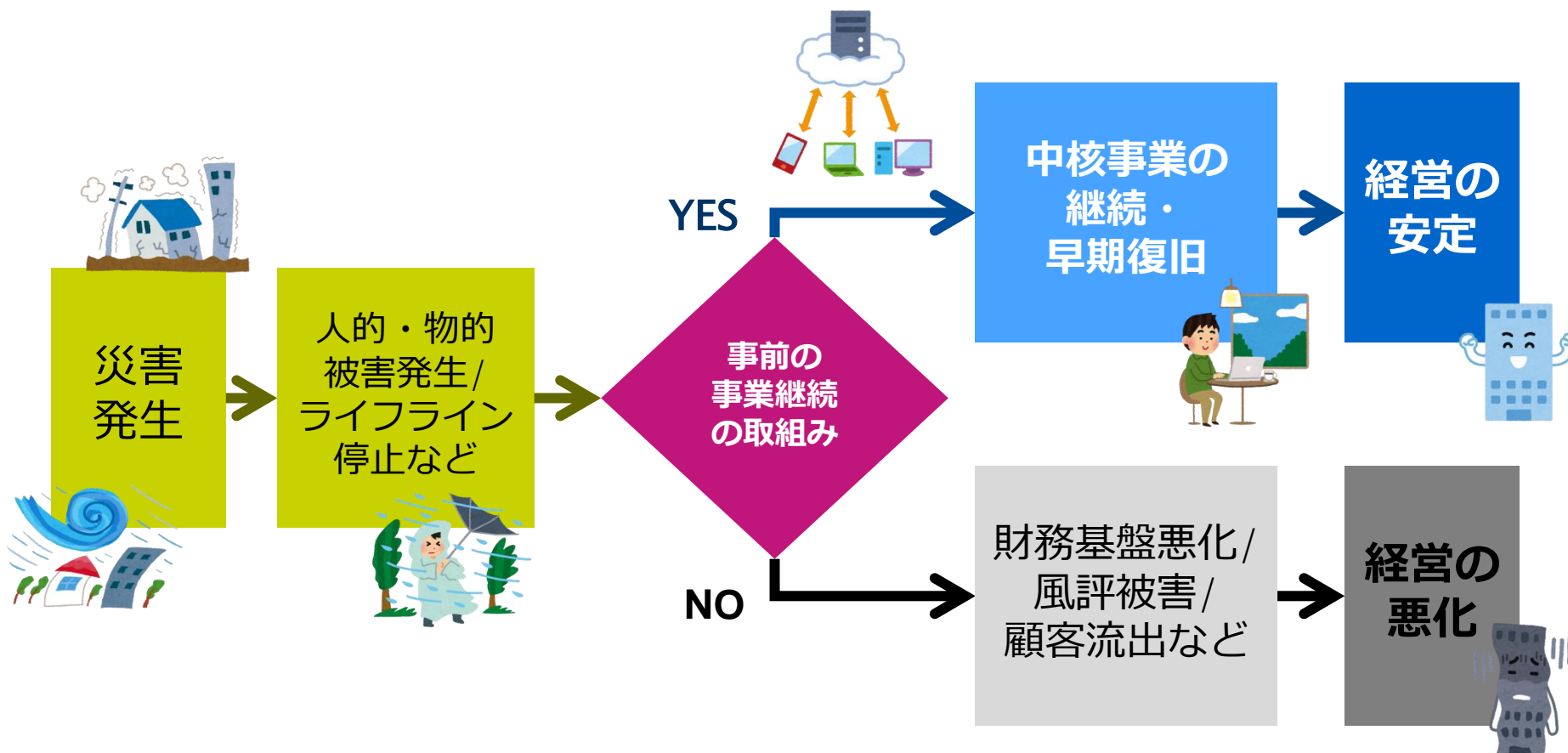
“働き方変革”が求められる背景



KONICA MINOLTA

事業継続

そして災害発生時にライフラインの停止などにより事業活動が中断され、経営悪化の危機に陥ることのないよう、早期復旧のための事前の取組みとどこからでも働けるといった労働環境の整備を進めることが、求められています。



“働き方変革”が求められる背景



KONICA MINOLTA

人財確保

労働力を確保するためには、介護や育児など様々な条件が就労者にあっても働き続けられる環境をつくることが重要です。そこでコニカミノルタジャパンでは、**場所に縛られない働き方**を目指して“働き方変革”をすべきだと考えました。

介護



貴重な労働力



育児



▶ 介護をしている人が
介護・看護に費やす時間は？

40分

※

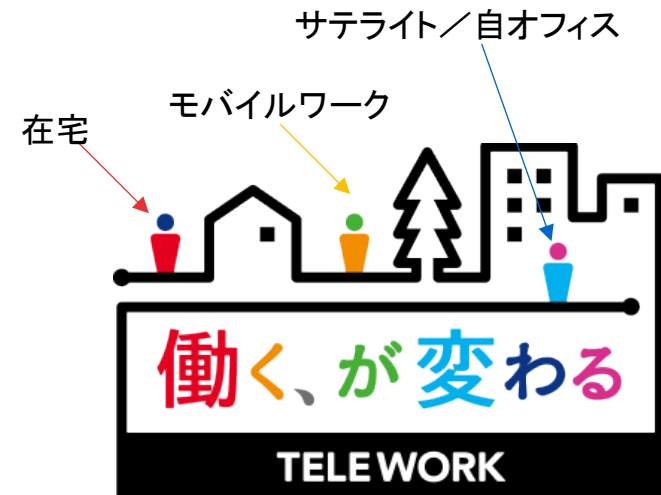
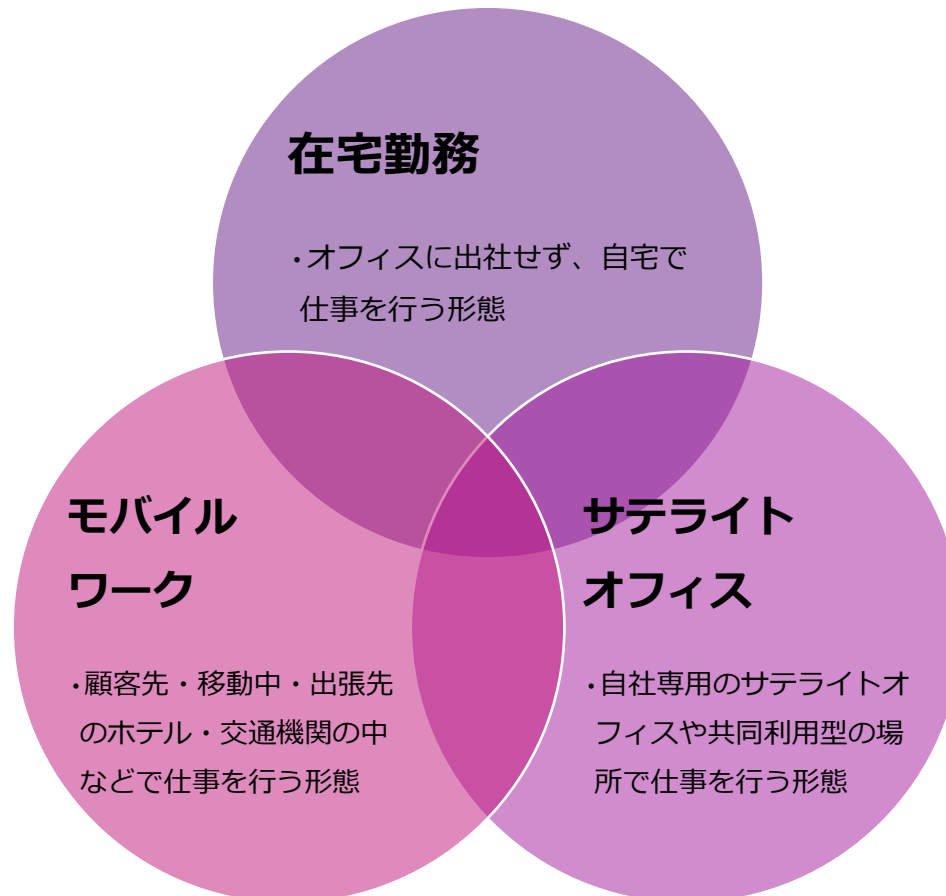
▶ 6歳未満の子どもをもつ親が
育児、家事に費やす時間は？

夫 **1時間 7分***
妻 **7時間 41分**

※厚生労働省 「日本の一日」 H28年版より

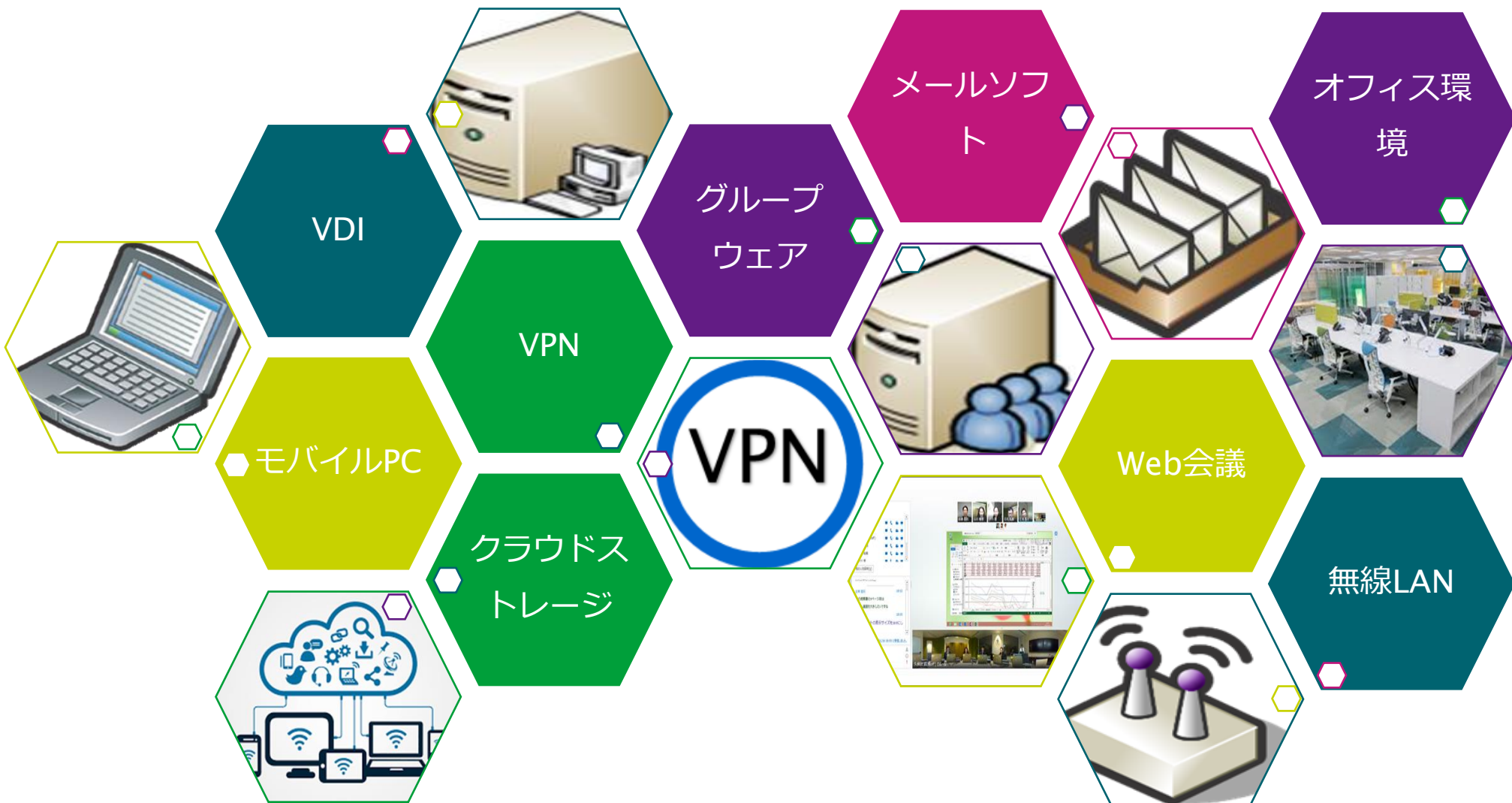
※ 1 日本の男性が家事・育児をする時間は先進諸国の中でも最低水準です

テレワークとは、情報通信技術（ICT = Information and Communication Technology）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことです。
テレワークで働く人をテレワーカーと呼びます。



実現するICTソリューション

一般的にテレワークで考えられるソリューション



働き方変革ICTインフラ環境（レイヤー視点）

区分	内容	
	社用環境	個人環境
ファイル共有	ファイルサーバー／クラウドストレージ	
ソフトウェア	メール／共有予定表	インターネットメール／予定表
	Web会議／チャット／在席確認	
	ポータル	
	携帯ツール（メール／SMS）	携帯ツール（メール／SMS）
ハードウェア	社用モバイルPC	自宅PC
	社用携帯	個人携帯
	認証複合機	
ネットワーク	無線LAN	
	イントラネット	
	インターネット（キャリア）／VPN	
ドキュメント電子化	保管文書ゼロ	
オフィス環境	サービス拠点	自宅
	本社／支社・支店	外出先

①

I : モバイルPC／無線LAN

II : VPN

社内・社外
どこでも業務

どこでも
ファイル共有

クラウドストレージ

②

I : Web会議・チャット・
在席確認（プレゼンス）

II : IP電話

迅速なコミュニ
ケーション

迅速な決裁

ワークフロー

④

社内メール／
予定表／
社内ポータル

一般的に働き方変革の対象となるのは、技術者、事務職、営業職、管理職と多岐に渡っています。

その中で、置かれがちな業務も実は存在しています。

受注業務

- ・FAXで受領した注文書の受注作業
- ・取引先ごとの契約条件や見積書の内容確認
- ・上記、後続処理

FAX受付業務

- ・FAXで受領した依頼書の内容確認
- ・書類の電子化／ファイリング
- ・上記、データ投入

その他業務

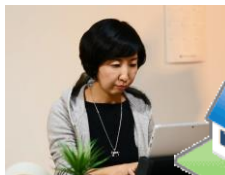
- ・見積依頼
- ・在庫確認

働き方変革に必要な事。。。。

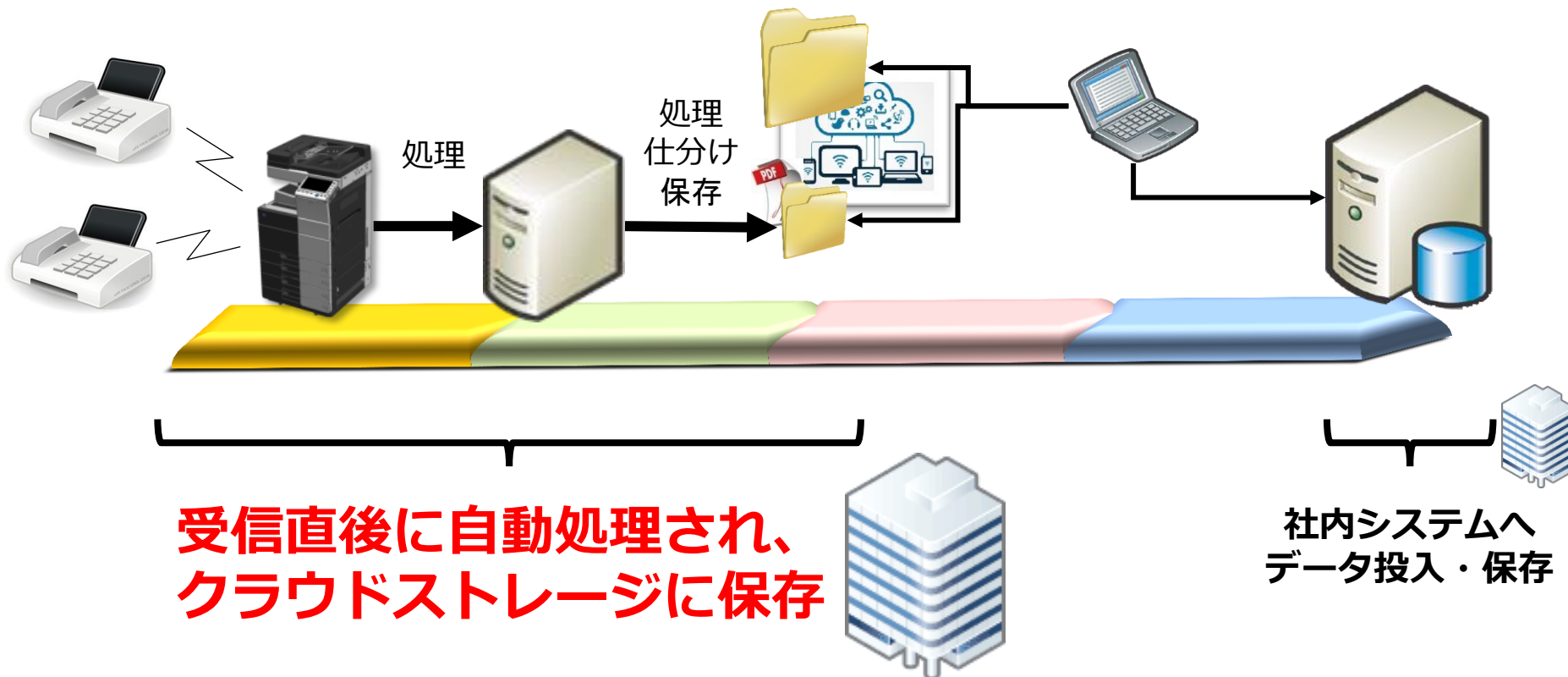


働き方変革されたビジネスシーン

テレワークによる
遠隔での業務



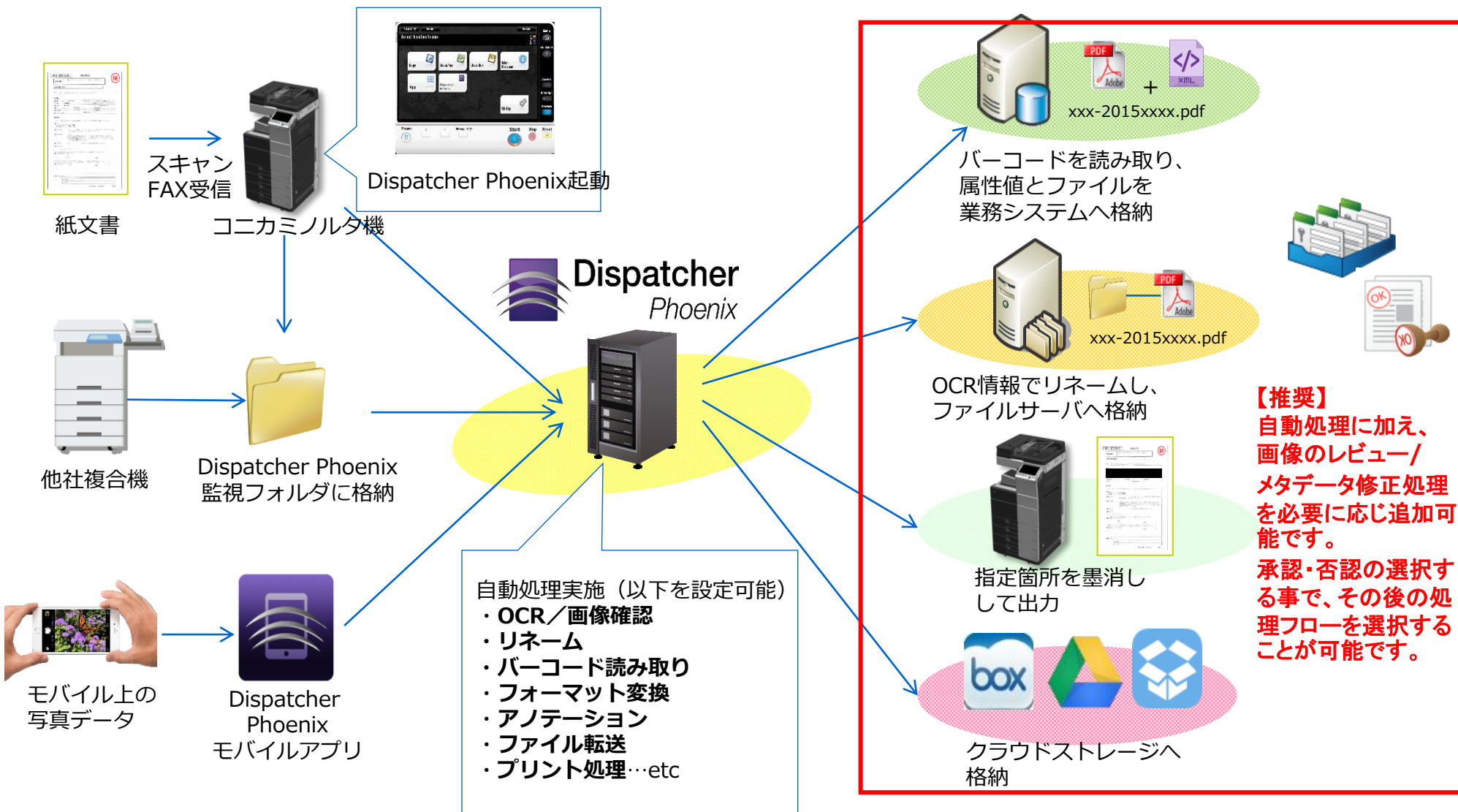
テレワークによる処理




受信直後に自動処理され、
クラウドストレージに保存

社内システムへ
データ投入・保存

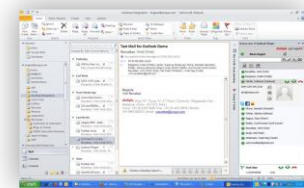
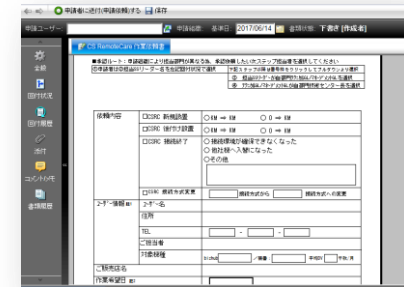
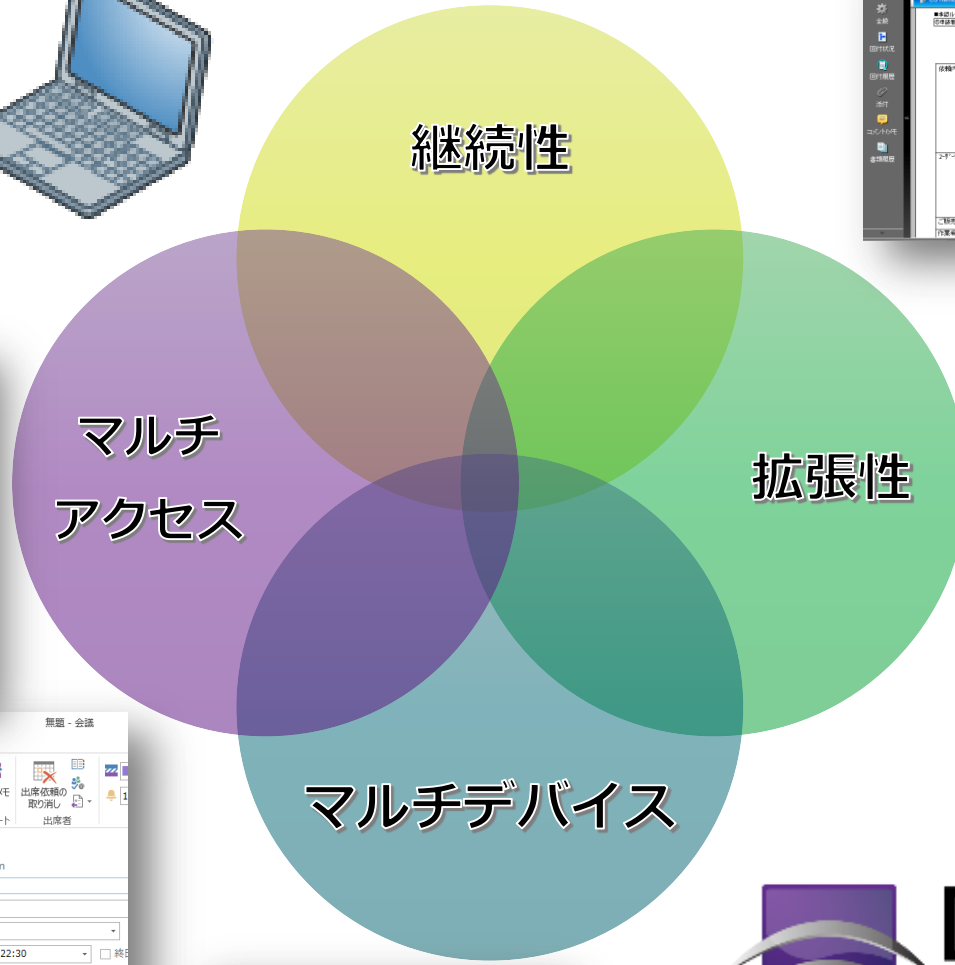
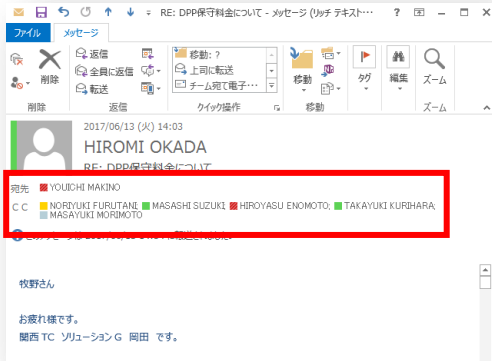
ドキュメント処理フロー概要



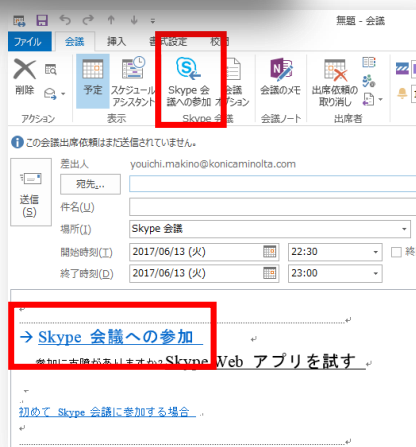
自社実践の選定ポイント

区分	内容	
	社用環境	個人環境
ストレージ	 ファイルサーバー	
ソフトウェア	Outlook（メール／予定表）	Internet OWA（メール／予定表）
	Skype for Business・Lync（Web会議／チャット／在席確認）	
	SharePoint（情報共有）	
	BJ Webシステム（情報共有）	
	携帯ツール（メール／SMS）	携帯ツール（メール／SMS）
ハードウェア	社用モバイルPC	自宅PC
	社用携帯	個人携帯
	複合機	
ネットワーク	無線LAN	
	イントラネット	
	インターネット（キャリア）／VPN	
ドキュメント	保管文書「ゼロ」化	
場所	サービス拠点	自宅
		外出先

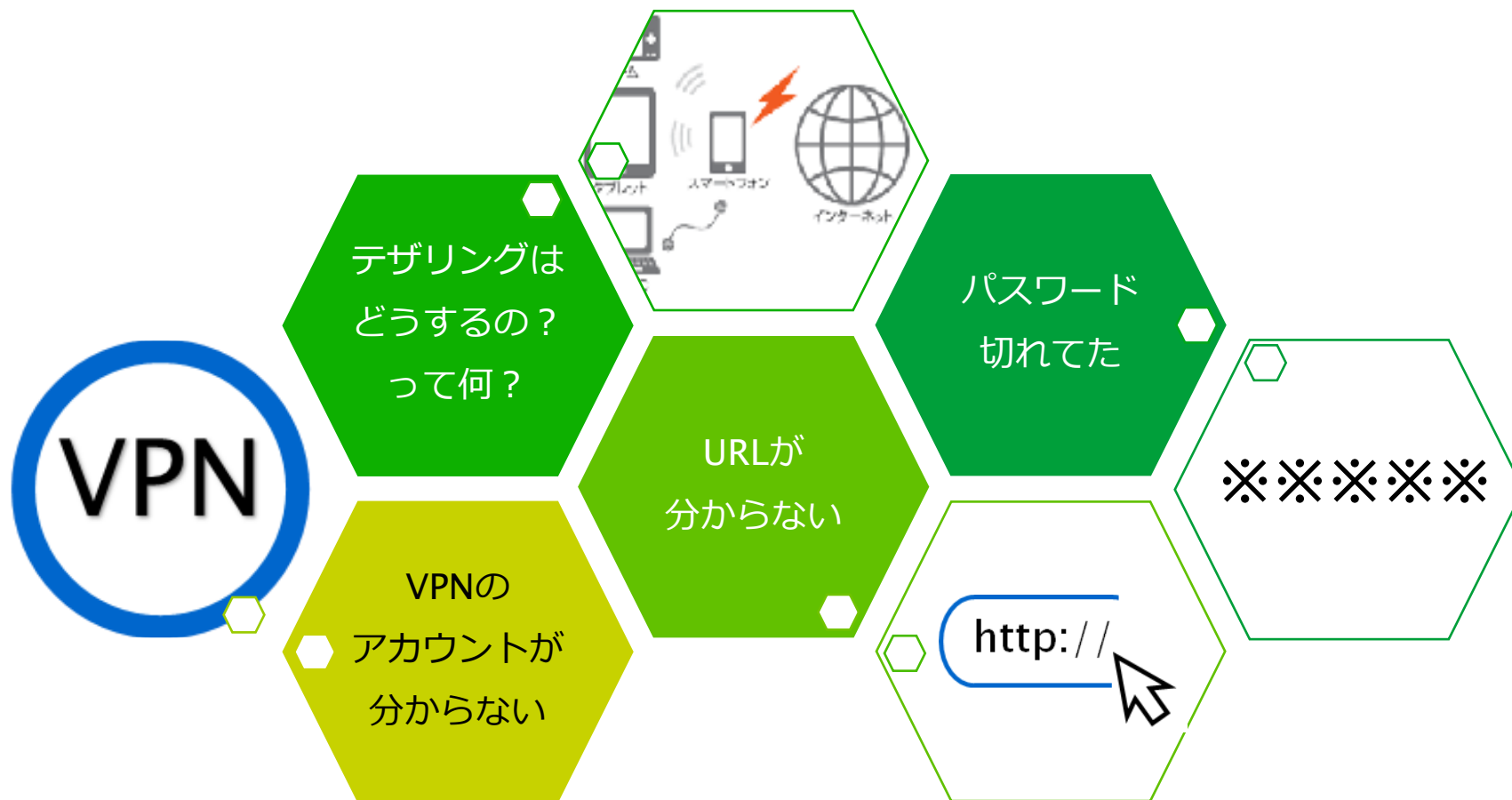
自社選定ポイント



Dispatcher
Phoenix



ツールや場所を準備しただけでは、利用できない・身につかない



スキル獲得プロセス

全社施策：テレワークトライアルの実行 2016年7月20日～8月31日

47都道府県
138拠点
(BCP視点)

【課題】

ツールや場所を準備しただけでは、
利用できない・身につかない

都内13拠点
(営業／SE中心)



全社トライアルの結果、実践ノウハウ獲得と課題を確認

■ トライアル実施前後のテレワークインフラの利用手段と回数 ※ 第1回テレワークトライアル期間：2016年7月～8月(情報機器部門)

	方法	Before (利用回数)	After (利用回数)
ネット ワーク	VPN	919	1,361
拠点	自宅近隣	1,271	1,837
	帰省先	976	954
情報共有	イントラポータル	1,283	1,614
コミュニ ケーション ソフト ウェア	OWA	841	948
	Outlook	1,307	1,801
	Skype for Business (Lync)	1,278	1,161

ツールや場所の提供だけでは定着しない

テレワークを全社でトライアルした結果、
テレワーク用のインフラ利用者が増えた

新たな課題が顕在化

トライアルで顕在化した課題と対応策

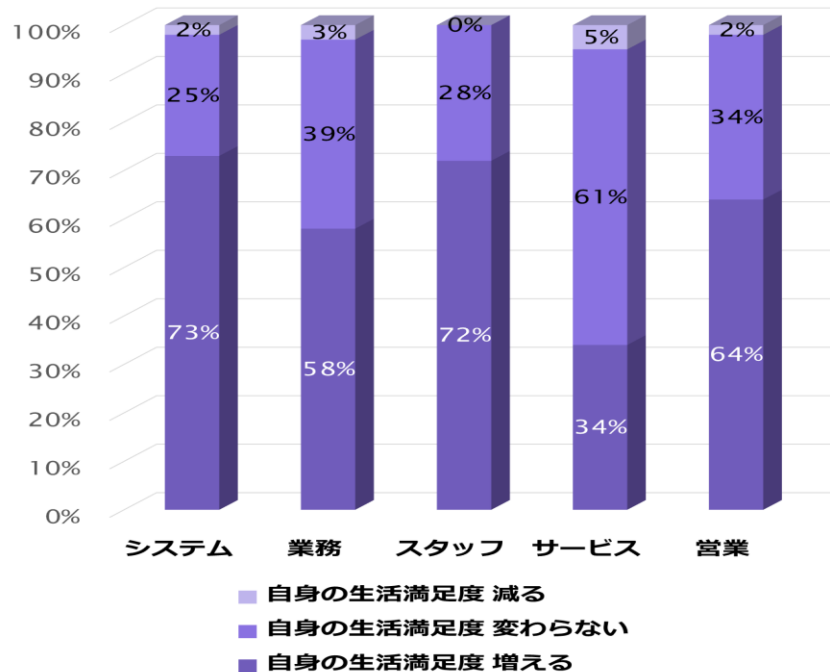
課題	内容	対応策
拠点受け入れ態勢	拠点ごとのルール周知/BCP時の受け入れキャパシティ	継続的な周知と実践
デスクトップPC利用者	固定席につきサテライトで業務ができない	モバイルPC利用/サテライトに共有PCの設置
電話/転送	部門代表の電話番号で発信されない	IP電話設置(ハード/ソフト)
派遣社員	派遣社員はテレワーク対象外	テレワークに適した契約に変更

テレワーク推進実行結果（1/2）

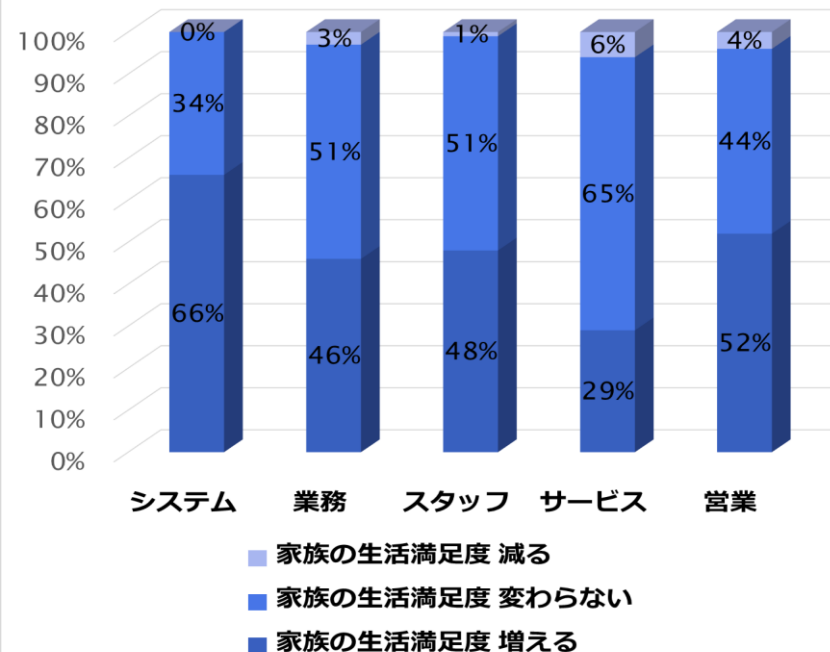


KONICA MINOLTA

自身の生活満足度



家族の生活満足度



	増える	変わらない	減る
システム	73%	25%	2%
業務	58%	39%	3%
スタッフ	72%	28%	0%
サービス	34%	61%	5%
営業	64%	34%	2%

増える

	増える	変わらない	減る
システム	66%	34%	0%
業務	46%	51%	3%
スタッフ	48%	51%	1%
サービス	29%	65%	6%
営業	52%	44%	4%

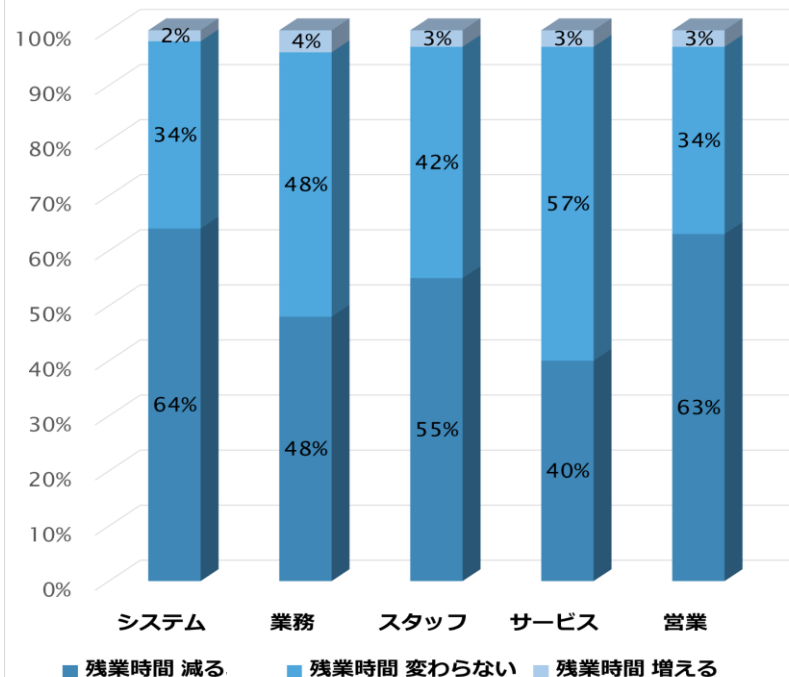
増える

テレワーク推進実行結果 (2/2)



KONICA MINOLTA

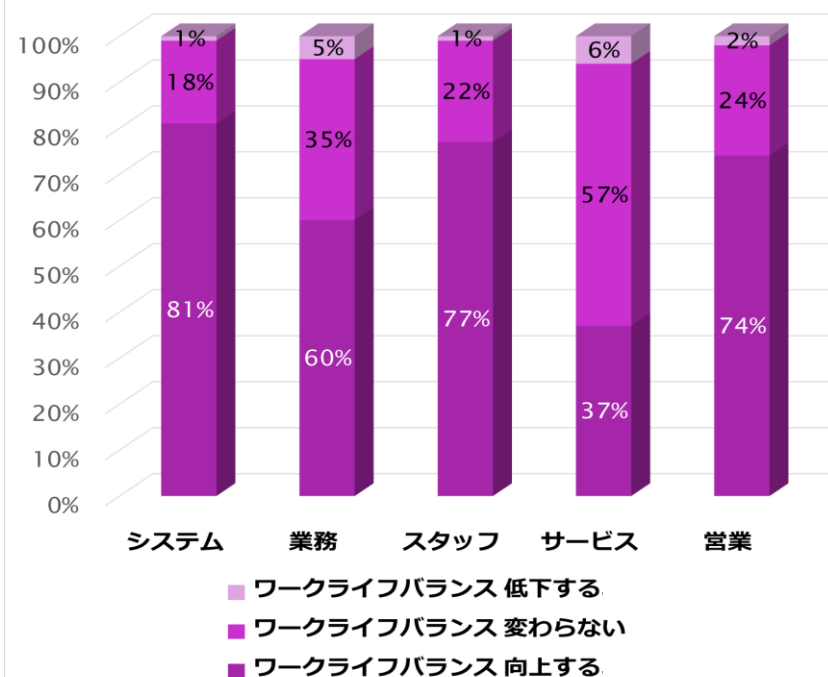
残業時間



	減る	変わらない	増える
システム	64%	34%	2%
業務	48%	48%	4%
スタッフ	55%	42%	3%
サービス	40%	57%	3%
営業	63%	34%	3%

減る

ワークライフバランス



	向上する	変わらない	低下する
システム	81%	18%	1%
業務	60%	35%	5%
スタッフ	77%	22%	1%
サービス	37%	57%	6%
営業	74%	24%	2%

向上する



情報システム

システム提供側の認識

- ・ 利用方法は出しているが。。。



ギャップ！！

社内システムが
利用できない

- ・ 勤怠／経費精算／その他



社員

事実

- ✓ 担当部門はさぼっているわけではない
- ✓ 丁寧なマニュアルは、個々に用意され公開

忙しい社員は
探すこと自体
が手間

対策

- ✓ テレワークに特化したマニュアルを用意



お勧めの働き方変革の導入ステップ（例）



KONICA MINOLTA

ポイント

- ✓ ICTインフラ整備にはFAQの整備を
- ✓ 固定席だとテレワークし辛い
- ✓ 実行体制は一部署に任せない

ICTインフラ・ 体制整備・調査

- ・ICTインフラ
- ・設備確認
- ・実行体制
- ・小規模時の対象者選定

ポイント

- ✓ 全社トライアル実施時の課題洗出しを短期目標に
- ✓ なぜ実施するのか腹落ちが必要

小規模トライアル

- ・次に向けての目標設定
- ・啓蒙
- ・次ステップへの課題洗出し
- ・対応案策定・実行

ポイント

- ✓ スキルセット状態獲得を目的にする
- ✓ 状況に応じた利用ツールを明確に提示
- ✓ ICTツールのFAQが散在している場合は、可能な限り集約

全社トライアル

- ・次に向けての目標設定
- ・全社啓蒙
- ・次ステップの課題洗出し
- ・対応案

ポイント

- ✓ 業務環境として合致しない部署は、対象外に
- ✓ アンケートは全社レベルで
- ✓ **実行は気候の、、、**

本格実行



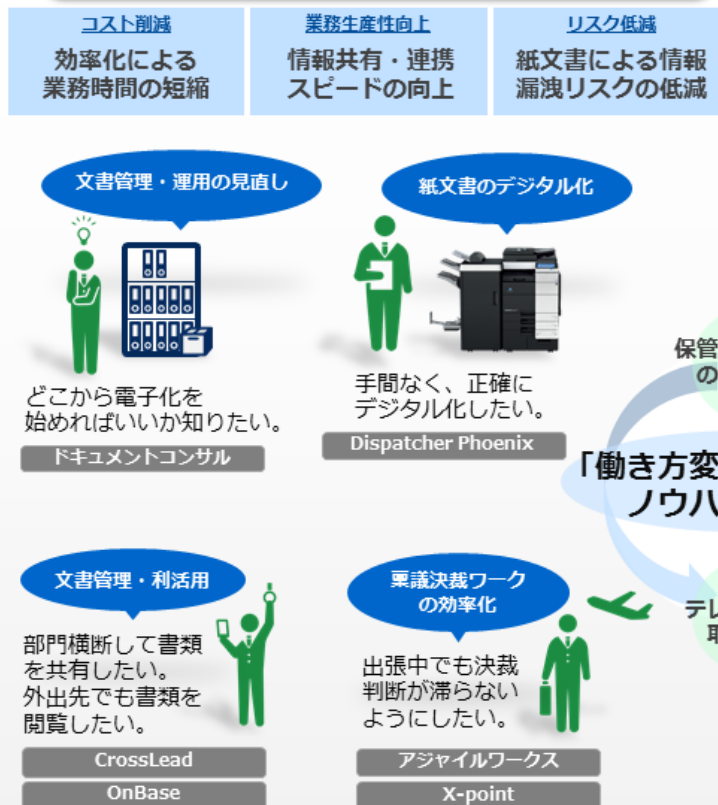
ポイント

- ✓ 営業以外の実行内容策定は現場主導がお勧め

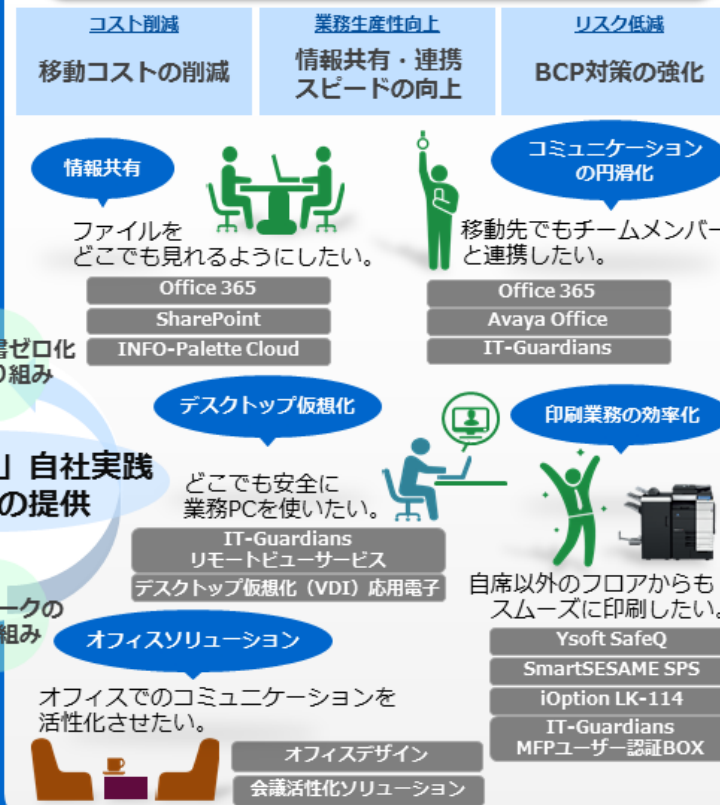
“働き方変革”の取り組むテーマに応じて、多数ラインナップしている
商材・サービスから最適なソリューションを提案します。

働き方変革の実現 ～いつでも・どこでも働ける環境作り～

紙に縛られない働き方の実現



場所に縛られない働き方の実現



働き方変革支援サービス

人事規定はどうすれば
良いか分からない。

体制は
どうあるべきか
分からない

どうやって進めれば
良いか分からない。

できるだけ
失敗したくない。

インフラは
どうあるべきか
分からない。

自分達の考え方は
合っているのか？

効果測定はどうすれば
良いか分からない。

ツールは何を使えば
良いか分からない。

自社実践を通じて得た“働き方変革”ノウハウを提供

自社実践を通じて得たノウハウとナレッジを、ドキュメント、ICTソリューション、オフィスデザインの3つに分類して、提供していきます。

【コニカミノルタジャパンの“働き方変革”コンセプト】

～いつでも、どこでも、だれでも働ける環境づくり～



ドキュメント

ICTソリューション

オフィスデザイン

KMJの ノウハウ

ノウハウを 実現するための ナレッジ

現状の実態調査を行うスキルとツールをもっている
働き方変革実現と運用のプロセスを持っている

文書の利活用と電子化の
最適な方法を知っている

テレワークを可能にする
コミュニケーションインフラ
を構築できる

改革を促すオフィス環境を
トータルプロデュースできる

お客様の状況に合わせた
文書管理ルールをつくれる

ナレッジ・情報共有する
インフラを整備できる

経験豊富な社内デザイナーが
手がける快適な最先端オフィス
をつくりあげる

- 文書保管状況のアセスメント
- 電子化対象文書の分類
- 文書管理規程類の策定
- 紙保管文書の削減

- テレワーク開始・展開方法
- ICT・アクセス環境の設計
- セキュリティ対策の実施
- 情報の整理と最適再配置

- あるべき“働く場”の設計
- 働く場の総合的な企画立案
- オフィス空間のデザイン
- オフィス全般のワンストップサービス

2017年1月 取組みを評価いただきテレワーク推進賞「奨励賞」を受賞



KONICA MINOLTA

ビジネスソリューション

Giving Shape to Ideas

グローバル

日本

検索



ホーム ソリューション サービス 製品情報 導入事例 サポート ダウンロード 会社情報

ビジネスソリューション > リリース情報 > コニカミノルタジャパン、テレワーク推進賞「奨励賞」を受賞

トピックス一覧

トピックス

リリース情報

セミナー情報

展示会・イベント情報

コニカミノルタジャパン、 テレワーク推進賞「奨励賞」を受賞

2017年1月17日
コニカミノルタジャパン株式会社

コニカミノルタジャパン株式会社(本社:東京都港区、社長:原口 淳、以下コニカミノルタジャパン)は、一般社団法人 日本テレワーク協会が実施した第17回テレワーク推進賞 テレワーク実践部門で「奨励賞」を受賞しました。

テレワーク推進賞について

テレワーク推進賞は、一般社団法人日本テレワーク協会が「ICT(情報通信技術)を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」であるテレワークの一層の普及促進を目的とした取組の一環として平成12年度より実施しているものです。学識経験者、テレワーク実践団体関係者などの審査委員により、テレワークに取り組む目的が明確であるか、目的に基づいた具体的なかつ的確な取り組みとなっているか、期待したとおりの具体的な成果が得られているか、などの観点から授与されるものです。

今回コニカミノルタジャパンは、テレワーク実践部門、促進部門のうち、テレワークを導入／実践／定着させ、経営効率の向上、ワークライフバランスの向上など、有益な効果を出している企業・団体に授与するテレワーク実践部門において、奨励賞を受賞しました。

コニカミノルタジャパンの取り組み

コニカミノルタジャパンは、2013年度に組織横断の「働き方変革プロジェクト」を発足して以来、継続して「働き方変革」に取り組んできました。2014年度の本社移転にともない、ICTインフラの利用促進とフリーアドレス化を実施、外勤者に対しスーパーフレックス制度を導入しました。2015年度には、営業職・技術職に直行直帰を奨励するとともに、サービス拠点などをサテライトオフィスとして活用できるよう環境を整備、テレワークのトライアルも実施しました。2016年度は環境整備のみならず、ワークフローそのものを変革して紙や場所にとらわれないものにすべく、「保管文書ゼロ化」を実施。スーパーフレックス制度の適用範囲を広げるとともに、テレワークのトライアルの範囲を広げ実施しました。

こうした「働き方変革」の取り組みは、自らが行うだけでなく社外の方にも積極的にご提案しています。2014年8月の本社移転以来これまで多くの方にご参加いただいておりますオフィスツアーでは、実際に社員が働いている様子を社外のお客様にお見せしております。展示会などで行っている「働き方変革」についての講演は、自らの経験に基づき直面的な課題や解決方法などについてご紹介をしております。また2016年秋より、啓蒙活動の一助となるべく、国内の1,500台以上の営業車及びサービスカーにテレワーク普及ロゴを貼付しております。





KMJの働き方変革実行ノウハウをもとに、3ステップでお客様の働き方変革実行計画書策定を支援いたします。

1stステップ(現状確認)

2ndステップ(理解・検討)

3rdステップ(策定)

◆ 現状確認

- 事前調査入力シート
文書管理／
ICTインフラ／
オフィス環境／
KPI基礎データ
(旅費・交通費、
残業時間、離職率、
新卒採用申込数、
従業員満足度、
印刷枚数)
- 社内規程確認

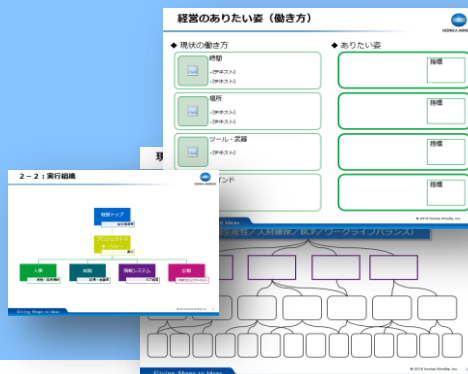
◆ 第一回ワークショップ & KMJオフィスツアー

- 経営
- 選定メンバー

◆ 全社員アンケート

◆ 第二回ワークショップ

- 選定メンバー



◆ 分析 & 働き方変革実行計画書(案)

- ご担当者様報告
- 経営報告





KONICA MINOLTA